

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月9日
【事業年度】	第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月25日に提出いたしました第30期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

重要な会計方針

附属明細表

有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

ニ 商品

ホ 仕掛品

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	—	14,644,999	20,628,285	19,197,671	16,020,461
経常利益 (千円)	—	649,506	1,535,077	1,187,563	930,036
当期純利益 (千円)	—	264,659	1,092,400	899,790	476,439
純資産額 (千円)	—	1,359,291	2,400,420	4,554,454	4,839,324
総資産額 (千円)	—	9,936,047	11,140,421	10,599,702	11,640,325
1株当たり純資産額 (円)	—	265.39	465.10	768.48	823.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	51.51	209.53	174.01	80.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	172.51	79.8
自己資本比率 (%)	—	13.7	21.5	43.0	41.6
自己資本利益率 (%)	—	21.8	58.1	25.9	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	<u>369,930</u>	<u>60,529</u>	<u>2,719,112</u>	<u>174,589</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	<u>444,423</u>	<u>421,884</u>	<u>1,845,501</u>	<u>352,119</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	546,549	1,157,161	431,906	223,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,956,684	331,981	776,078	821,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	460 (62)	452 (107)	452 (145)	455 (145)

(注) 省略

(訂正後)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	—	14,644,999	20,628,285	19,197,671	16,020,461
経常利益 (千円)	—	649,506	1,535,077	1,187,563	930,036
当期純利益 (千円)	—	264,659	1,092,400	899,790	476,439
純資産額 (千円)	—	1,359,291	2,400,420	4,554,454	4,839,324
総資産額 (千円)	—	9,936,047	11,140,421	10,599,702	11,640,325
1株当たり純資産額 (円)	—	265.39	465.10	768.48	823.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	51.51	209.53	174.01	80.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	172.51	79.8
自己資本比率 (%)	—	13.7	21.5	43.0	41.6
自己資本利益率 (%)	—	21.8	58.1	25.9	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	<u>602,930</u>	<u>221,105</u>	<u>2,881,992</u>	<u>545,492</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	<u>677,423</u>	<u>703,519</u>	<u>2,008,380</u>	<u>723,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	546,549	1,157,161	431,906	223,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,956,684	331,981	776,078	821,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	460 (62)	452 (107)	452 (145)	455 (145)

(注) 省略

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、821,531千円となり、連結会計年度と比較して45,453千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は174,589千円(前年同期は、2,719,112千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益773,941千円、現金支出を伴わない費用・損失項目としての複合金融商品評価損420,150千円に加え、仕入債務の増加623,583千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,304,172千円、その他流動負債の減少額595,952千円、法人税等の支払額239,464千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は352,119千円(前年同期は1,845,501千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200,250千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出288,359千円、長期前払費用の支払額116,890千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は223,096千円(前年同期は431,906千円の使用)となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加430,000千円、株式の発行による収入12,500千円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額129,543千円等であります。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、821,531千円となり、連結会計年度と比較して45,453千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は545,492千円(前年同期は、2,881,992千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益773,941千円、現金支出を伴わない費用・損失項目としての複合金融商品評価損420,150千円に加え、仕入債務の増加623,583千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,304,172千円、その他流動負債の減少額595,952千円、法人税等の支払額239,464千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は723,023千円(前年同期は2,008,380千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入200,250千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出288,359千円、長期前払費用の支払額116,890千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は223,096千円(前年同期は431,906千円の使用)となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加430,000千円、株式の発行による収入12,500千円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額129,543千円等であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比1,040,623千円増加、11,640,325千円となりました。

流動資産については、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,244,934千円増加の、8,294,297千円となりました。

固定資産については、有形固定資産の減価償却による減少、投資有価証券の評価減等により、前連結会計年度末に比べて192,636千円減少の、3,323,648千円となりました。

流動負債については、買掛金の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて669,413千円増加の、6,250,584千円となりました。

固定負債については、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて86,339千円増加の、550,415千円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比284,870千円増加の、4,839,324千円となりました。

なお自己資本比率は41.6%、1株当たり純資産額は823円34銭（前連結会計年度末比54円86銭増）となりました。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比1,040,623千円増加、11,640,325千円となりました。

流動資産については、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,156,619千円増加の、8,012,732千円となりました。

固定資産については、有形固定資産の減価償却による減少、投資有価証券の評価減等により、前連結会計年度末に比べて104,320千円減少の、3,605,214千円となりました。

流動負債については、買掛金の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて669,413千円増加の、6,250,584千円となりました。

固定負債については、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて86,339千円増加の、550,415千円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比284,870千円増加の、4,839,324千円となりました。

なお自己資本比率は41.6%、1株当たり純資産額は823円34銭（前連結会計年度末比54円86銭増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(訂正前)

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金・社債によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	<u>369,930</u>	<u>60,529</u>	<u>2,719,112</u>	<u>174,589</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	<u>444,423</u>	<u>421,884</u>	<u>1,845,501</u>	<u>352,119</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	546,549	1,157,161	431,906	223,096
フリー・キャッシュフロー(千円)	74,493	482,414	873,611	177,530

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	13.7	21.5	43.0	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	75.5	57.5
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	<u>12.0</u>	<u>-</u>	0.6	<u>11.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>2.6</u>	<u>-</u>	<u>42.1</u>	<u>4.9</u>

・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

・自己資本比率：株主資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。また当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。

3. 有利子負債負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4. 平成18年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(訂正後)

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金・社債によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	<u>602,930</u>	<u>221,105</u>	<u>2,881,992</u>	<u>545,492</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	<u>677,423</u>	<u>703,519</u>	<u>2,008,380</u>	<u>723,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	546,549	1,157,161	431,906	223,096
フリー・キャッシュフロー(千円)	74,493	482,414	873,611	177,530

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	13.7	21.5	43.0	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	75.5	57.5
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	<u>7.3</u>	<u>14.9</u>	0.6	<u>3.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>4.3</u>	<u>2.6</u>	<u>44.6</u>	<u>15.2</u>

・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

・自己資本比率：株主資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。また当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			776,078			821,531	
2.受取手形及び売掛金			3,721,665			5,029,401	
3.たな卸資産			<u>1,970,840</u>			<u>1,967,189</u>	
4.繰延税金資産			255,465			195,311	
5.その他			344,236			331,705	
貸倒引当金			18,921			50,840	
流動資産合計			<u>7,049,363</u>	66.5		<u>8,294,298</u>	71.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		495,890			497,094		
減価償却累計額		363,636	132,254		385,924	111,169	
(2)車両運搬具		25,202			19,556		
減価償却累計額		15,782	9,420		13,331	6,225	
(3)工具器具備品		1,151,131			1,142,851		
減価償却累計額		862,683	288,447		889,644	253,206	
(4)土地			22,326			22,326	
(5)建設仮勘定			—			5,550	
有形固定資産合計			452,448	4.3		398,477	3.4
2.無形固定資産			<u>71,288</u>	0.7		<u>59,380</u>	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			2,305,766			1,911,650	
(2)長期貸付金			27,031			—	
(3)差入保証金			581,003			580,360	
(4)繰延税金資産			62,269			196,308	
(5)その他			360,953			<u>486,136</u>	
貸倒引当金			344,477			308,666	
投資その他の資産合計			2,992,547	28.2		<u>2,865,790</u>	24.6
固定資産合計			<u>3,516,284</u>	33.2		<u>3,323,648</u>	28.5
繰延資産							
1.株式交付費			34,053			22,377	
繰延資産合計			34,053	0.3		22,377	0.2
資産合計			10,599,702	100.0		11,640,325	100.0

(訂正後)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			776,078			821,531	
2. 受取手形及び売掛金			3,721,665			5,029,401	
3. たな卸資産			<u>1,777,590</u>			<u>1,685,623</u>	
4. 繰延税金資産			255,465			195,311	
5. その他			344,236			331,705	
貸倒引当金			18,921			50,840	
流動資産合計			<u>6,856,114</u>	<u>64.7</u>		<u>8,012,732</u>	<u>68.9</u>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		495,890			497,094		
減価償却累計額		363,636	132,254		385,924	111,169	
(2) 車両運搬具		25,202			19,556		
減価償却累計額		15,782	9,420		13,331	6,225	
(3) 工具器具備品		1,151,131			1,142,851		
減価償却累計額		862,683	288,447		889,644	253,206	
(4) 土地			22,326			22,326	
(5) 建設仮勘定			—			5,550	
有形固定資産合計			452,448	4.3		398,477	3.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			<u>211,272</u>			<u>188,722</u>	
(2) ソフトウェア仮勘定			<u>38,592</u>			<u>179,986</u>	
(3) その他			<u>14,673</u>			<u>14,673</u>	
無形固定資産合計			<u>264,538</u>	<u>2.5</u>		<u>383,382</u>	<u>3.3</u>
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,305,766			1,911,650	
(2) 長期貸付金			27,031			—	
(3) 差入保証金			581,003			580,360	
(4) 繰延税金資産			62,269			196,308	
(5) その他			360,953			<u>443,701</u>	
貸倒引当金			344,477			308,666	
投資その他の資産合計			2,992,547	28.2		<u>2,823,354</u>	<u>24.2</u>
固定資産合計			<u>3,709,534</u>	<u>35.0</u>		<u>3,605,214</u>	<u>30.9</u>
繰延資産							
1. 株式交付費			34,053			22,377	
繰延資産合計			34,053	0.3		22,377	0.2
資産合計			10,599,702	100.0		11,640,325	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,058,594	773,941
減価償却費		<u>146,137</u>	<u>165,351</u>
長期前払費用の償却額		3,226	18,441
賞与引当金の増加額(減少額)		311,795	735
役員賞与引当金の増加額(減少額)		—	5,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		570	16,722
貸倒引当金の増加額(減少額)		8,562	3,892
受取利息及び受取配当金		6,550	154,759
支払利息		64,619	35,801
為替差損益		3,994	14,331
持分法による投資損失		14,958	20,764
投資有価証券売却益		6,899	—
投資有価証券評価損		127,024	156,801
複合金融商品評価損		—	420,150
通貨オプション評価損(評価益)		21,084	132,608
金利キャップ評価損		1,254	46
有形固定資産除却損		20,190	5,507
売上債権の減少額(増加額)		586,063	1,304,172
たな卸資産の減少額		<u>2,103,080</u>	<u>6,224</u>
その他流動資産の減少額(増加額)		15,469	50,194
破産更生債権等の減少額		6,522	6,011
仕入債務の増加額(減少額)		1,560,173	623,583
その他流動負債の減少額		305,017	595,952
役員賞与支払額		20,000	—
その他		<u>30,274</u>	<u>2,318</u>
小計		<u>2,573,482</u>	<u>289,262</u>
利息及び配当金の受取額		4,429	152,747
利息の支払額		60,658	27,956
法人税等の支払額()又は還付額		201,859	239,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,719,112</u>	<u>174,589</u>

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		170,947	74,970
無形固定資産の取得による支出		<u>18,703</u>	<u>55,565</u>
投資有価証券の売却による収入		6,899	200,250
投資有価証券の取得による支出		1,581,438	288,359
関連会社株式の取得による支出		—	74,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	8,343	—
短期貸付金の純増減額		43,360	—
長期貸付金の回収による収入		3,753	—
差入保証金の減少 (増加)		24,982	772
長期前払費用の支払額		—	116,890
その他		8,378	57,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,845,501</u>	<u>352,119</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		910,000	430,000
長期借入金の返済による支出		259,302	—
社債の償還による支出		505,000	—
株式の発行による収入		1,349,873	12,500
配当金の支払額		107,478	129,543
自己株式の取得による支出		—	89,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,906	223,096
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,391	112
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		444,097	45,453
現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078
現金及び現金同等物の期末残高	1	776,078	821,531

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,058,594	773,941
減価償却費		<u>227,525</u>	<u>362,498</u>
長期前払費用の償却額		3,226	18,441
賞与引当金の増加額 (減少額)		311,795	735
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		—	5,000
退職給付引当金の増加額 (減少額)		570	16,722
貸倒引当金の増加額 (減少額)		8,562	3,892
受取利息及び受取配当金		6,550	154,759
支払利息		64,619	35,801
為替差損益		3,994	14,331
持分法による投資損失		14,958	20,764
投資有価証券売却益		6,899	—
投資有価証券評価損		127,024	156,801
複合金融商品評価損		—	420,150
通貨オプション評価損 (評価益)		21,084	132,608
金利キャップ評価損		1,254	46
有形固定資産除却損		20,190	5,507
売上債権の減少額 (増加額)		586,063	1,304,172
たな卸資産の減少額		<u>2,003,374</u>	<u>94,540</u>
その他流動資産の減少額 (増加額)		15,469	50,194
破産更生債権等の減少額		6,522	6,011
仕入債務の増加額 (減少額)		1,560,173	623,583
その他流動負債の減少額		305,017	595,952
役員賞与支払額		20,000	—
その他		<u>211,472</u>	<u>83,121</u>
小計		<u>2,736,361</u>	<u>660,166</u>
利息及び配当金の受取額		4,429	152,747
利息の支払額		60,658	27,956
法人税等の支払額 () 又は還付額		201,859	239,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,881,992</u>	<u>545,492</u>

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		170,947	74,970
無形固定資産の取得による支出		<u>181,583</u>	<u>426,469</u>
投資有価証券の売却による収入		6,899	200,250
投資有価証券の取得による支出		1,581,438	288,359
関連会社株式の取得による支出		—	74,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	8,343	—
短期貸付金の純増減額		43,360	—
長期貸付金の回収による収入		3,753	—
差入保証金の減少 (増加)		24,982	772
長期前払費用の支払額		—	116,890
その他		8,378	57,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,008,380</u>	<u>723,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		910,000	430,000
長期借入金の返済による支出		259,302	—
社債の償還による支出		505,000	—
株式の発行による収入		1,349,873	12,500
配当金の支払額		107,478	129,543
自己株式の取得による支出		—	89,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,906	223,096
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,391	112
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		444,097	45,453
現金及び現金同等物の期首残高		331,981	776,078
現金及び現金同等物の期末残高	1	776,078	821,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	□ . 無形固定資産 <u>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</u> <u>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。</u>	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,072千円減少しております。 □ . 無形固定資産 同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	□、無形固定資産 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> <u>見込販売収益に基づく償却額と残</u> <u>存有効期間（3年以内）に基づく均</u> <u>等配分額とを比較し、いずれか大き</u> <u>い額を減価償却費として計上してお</u> <u>ります。</u> <u>自社利用のソフトウェア</u> <u>社内における見込利用可能期間</u> <u>（5年）に基づく定額法を採用して</u> <u>おります。</u> <u>その他の無形固定資産</u> <u>定額法を採用しております。</u>	（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,072千円減少しております。 □、無形固定資産 同左

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

		前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			745,556		804,882	
2. 受取手形			37,324		57,044	
3. 売掛金			3,544,812		4,889,862	
4. 商品			<u>1,787,295</u>		<u>1,705,982</u>	
5. 仕掛品			<u>58,893</u>		<u>178,794</u>	
6. 貯蔵品			34,559		23,246	
7. 前渡金			368		2,395	
8. 前払費用			197,709		259,821	
9. 関係会社短期貸付金			135,185		75,047	
10. 繰延税金資産			255,465		195,311	
11. その他			25,476		16,369	
貸倒引当金			17,500		50,009	
流動資産合計			<u>6,805,148</u>	<u>64.8</u>	<u>8,158,749</u>	<u>70.6</u>
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		495,890			497,094	
減価償却累計額		363,636	132,254		385,924	111,169
(2) 車両運搬具		25,202			19,556	
減価償却累計額		15,782	9,420		13,331	6,225
(3) 工具器具備品		1,064,439			1,047,659	
減価償却累計額		819,242	245,197		833,083	214,576
(4) 土地			22,326		22,326	
(5) 建設仮勘定			—		5,550	
有形固定資産合計			409,198	3.9	359,847	3.1

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		14,673		14,673	
(2) ソフトウェア		<u>51,546</u>		<u>56,525</u>	
(3) その他		—		<u>25,680</u>	
無形固定資産合計		<u>66,220</u>	<u>0.6</u>	<u>96,878</u>	<u>0.8</u>
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,277,789		1,788,302	
(2) 関係会社株式		229,692		175,243	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		—		177,460	
(5) 関係会社長期貸付金		27,031		—	
(6) 破産更生債権等		314,677		308,666	
(7) 繰延税金資産		62,269		196,308	
(8) 差入保証金		574,946		574,913	
(9) その他		46,265		—	
貸倒引当金		344,477		308,666	
投資その他の資産合計		<u>3,188,205</u>	<u>30.4</u>	<u>2,912,239</u>	<u>25.3</u>
固定資産合計		<u>3,663,624</u>	<u>34.9</u>	<u>3,368,965</u>	<u>29.2</u>
. 繰延資産					
1. 株式交付費		34,053		22,377	
繰延資産合計		<u>34,053</u>	<u>0.3</u>	<u>22,377</u>	<u>0.2</u>
資産合計		<u>10,502,826</u>	<u>100.0</u>	<u>11,550,093</u>	<u>100.0</u>

(訂正後)

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			745,556			804,882	
2. 受取手形			37,324			57,044	
3. 売掛金			3,544,812			4,889,862	
4. 商品			<u>1,632,639</u>			<u>1,578,721</u>	
5. 仕掛品			<u>20,300</u>			<u>24,489</u>	
6. 貯蔵品			34,559			23,246	
7. 前渡金			368			2,395	
8. 前払費用			197,709			259,821	
9. 関係会社短期貸付金			135,185			75,047	
10. 繰延税金資産			255,465			195,311	
11. その他			25,476			16,369	
貸倒引当金			17,500			50,009	
流動資産合計			<u>6,611,899</u>	<u>63.0</u>		<u>7,877,183</u>	<u>68.2</u>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		495,890			497,094		
減価償却累計額		363,636	132,254		385,924	111,169	
(2) 車両運搬具		25,202			19,556		
減価償却累計額		15,782	9,420		13,331	6,225	
(3) 工具器具備品		1,064,439			1,047,659		
減価償却累計額		819,242	245,197		833,083	214,576	
(4) 土地			22,326			22,326	
(5) 建設仮勘定			—			5,550	
有形固定資産合計			409,198	3.9		359,847	3.1

		前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			14,673		14,673	
(2) ソフトウェア			206,203		183,785	
(3) ソフトウェア仮勘定			38,592		179,986	
無形固定資産合計			259,469	2.4	378,445	3.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,277,789		1,788,302	
(2) 関係会社株式			229,692		175,243	
(3) 出資金			10		10	
(4) 長期前払費用			—		177,460	
(5) 関係会社長期貸付金			27,031		—	
(6) 破産更生債権等			314,677		308,666	
(7) 繰延税金資産			62,269		196,308	
(8) 差入保証金			574,946		574,913	
(9) その他			46,265		—	
貸倒引当金			344,477		308,666	
投資その他の資産合計			3,188,205	30.4	2,912,239	25.3
固定資産合計			3,856,873	36.7	3,650,532	31.6
繰延資産						
1. 株式交付費			34,053		22,377	
繰延資産合計			34,053	0.3	22,377	0.2
資産合計			10,502,826	100.0	11,550,093	100.0

【損益計算書】

売上原価明細書

(訂正前)

(1) システム売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	<u>2,960,669</u>	100.0	<u>1,787,295</u>	100.0
当期商品仕入高		6,166,098		5,802,845	
外注費		299,295		765,041	
労務費		312,251		566,197	
経費		<u>403,700</u>		<u>155,606</u>	
当期発生原価		<u>1,015,246</u>		<u>1,486,846</u>	
期首仕掛品たな卸高		<u>256,583</u>		<u>38,592</u>	
合計	2	<u>1,271,829</u>		<u>1,525,438</u>	
期末仕掛品たな卸高		<u>38,592</u>		<u>154,305</u>	
他勘定振替高		<u>60,784</u>		<u>38,344</u>	
期末商品たな卸高		<u>1,787,295</u>		<u>1,705,982</u>	
当期システム売上原価		8,511,924		7,216,947	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
開発費(千円)	237,716	-
地代家賃(千円)	87,264	72,873
減価償却費(千円)	<u>23,705</u>	<u>20,546</u>

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費(千円)	13,278	7,367
工具器具備品(千円)	26,411	22,754
ソフトウェア(千円)	<u>1,151</u>	<u>945</u>
貯蔵品(千円)	19,942	7,277

(訂正後)

(1) システム売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		<u>2,924,296</u>		<u>1,632,639</u>	
当期商品仕入高		6,166,098		5,802,845	
外注費		299,295	<u>23.4</u>	765,041	<u>43.2</u>
労務費		312,251	<u>24.4</u>	566,197	<u>32.0</u>
経費	1	<u>666,286</u>	<u>52.2</u>	<u>438,193</u>	<u>24.8</u>
当期発生原価		<u>1,277,832</u>	100.0	<u>1,769,433</u>	100.0
他勘定振替高	2	<u>223,664</u>		<u>409,247</u>	
期末商品たな卸高		<u>1,632,639</u>		<u>1,578,721</u>	
当期システム売上原価		8,511,924		7,216,947	

原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法
同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
開発費(千円)	237,716	-
地代家賃(千円)	87,264	72,873
減価償却費(千円)	<u>105,093</u>	<u>217,694</u>

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費(千円)	13,278	7,367
工具器具備品(千円)	26,411	22,754
ソフトウェア(千円)	<u>164,030</u>	<u>371,848</u>
貯蔵品(千円)	19,942	7,277

重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ～ 15年 車両運搬具 2 ～ 6 年 工具器具備品 3 ～ 8 年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ～ 15年 車両運搬具 2 ～ 6 年 工具器具備品 3 ～ 8 年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度により、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,072千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,072千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> <u>見込販売収益に基づく償却額と残</u> <u>存有効期間(3年以内)に基づく均</u> <u>等配分額とを比較し、いずれか大き</u> <u>い額を減価償却費として計上して</u> <u>おります。</u> <u>自社利用のソフトウェア</u> <u>社内における見込利用可能期間</u> <u>(5年)に基づく定額法を採用して</u> <u>おります。</u> <u>その他の無形固定資産</u> <u>定額法を採用しております。</u>	(2) 無形固定資産 同左

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	495,890	1,203	—	497,094	385,924	22,288	111,169
車両運搬具	25,202	—	5,645	19,556	13,331	2,969	6,225
工具器具備品	1,064,439	73,890	90,670	1,047,659	833,083	99,229	214,576
土地	22,326	—	—	22,326	—	—	22,326
建設仮勘定	—	5,550	—	5,550	—	—	5,550
有形固定資産計	1,607,859	80,644	96,316	1,592,186	1,232,339	124,487	359,847
無形固定資産							
電話加入権	14,673	—	—	14,673	—	—	14,673
ソフトウェア	107,058	33,155	13,946	126,267	69,741	28,177	56,525
ソフトウェア仮勘定	—	30,938	5,258	25,680	—	—	25,680
無形固定資産計	121,731	64,094	19,204	166,620	69,741	28,177	96,878
長期前払費用	6,050	192,877	—	198,927	21,466	18,441	177,460
繰延資産							
株式交付費	35,026	—	—	35,026	12,648	11,675	22,377

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加 業務合理化の為の設備投資 73,890千円

ソフトウェアの増加 業務合理化の為の設備投資 33,155千円

ソフトウェア仮勘定の増加 業務合理化の為の設備投資 30,938千円

工具器具備品の減少 除却によるもの 90,670千円

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	495,890	1,203	—	497,094	385,924	22,288	111,169
車両運搬具	25,202	—	5,645	19,556	13,331	2,969	6,225
工具器具備品	1,064,439	73,890	90,670	1,047,659	833,083	99,229	214,576
土地	22,326	—	—	22,326	—	—	22,326
建設仮勘定	—	5,550	—	5,550	—	—	5,550
有形固定資産計	1,607,859	80,644	96,316	1,592,186	1,232,339	124,487	359,847
無形固定資産							
電話加入権	14,673	—	—	14,673	—	—	14,673
ソフトウェア	<u>306,730</u>	<u>202,903</u>	<u>116,109</u>	<u>393,523</u>	<u>209,738</u>	<u>225,324</u>	<u>183,785</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>38,592</u>	<u>296,775</u>	<u>155,381</u>	<u>179,986</u>	—	—	<u>179,986</u>
無形固定資産計	<u>359,996</u>	<u>499,678</u>	<u>271,491</u>	<u>588,183</u>	<u>209,738</u>	<u>225,324</u>	<u>378,445</u>
長期前払費用	6,050	192,877	—	198,927	21,466	18,441	177,460
繰延資産							
株式交付費	35,026	—	—	35,026	12,648	11,675	22,377

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの増加 製品マスターの完成 169,747千円

ソフトウェア仮勘定の増加 製品マスターの製作 265,836千円

工具器具備品の増加 業務合理化の為に設備投資 73,890千円

ソフトウェアの減少 償却完了によるもの 116,109千円

工具器具備品の減少 除却によるもの 90,670千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(訂正前)

二 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータシステム事業関連商品	<u>1,705,982</u>
合計	<u>1,705,982</u>

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	<u>178,794</u>
合計	<u>178,794</u>

(訂正後)

二 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータシステム事業関連商品	<u>1,578,721</u>
合計	<u>1,578,721</u>

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	<u>24,489</u>
合計	<u>24,489</u>